

一般財団法人 茨城県建設技術管理センター

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 石津 健光(非常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市青柳町4195番地	電話番号	029-227-5634	
ホームページURL	http://www.ibakengi.or.jp	E-mailアドレス	main@ibakengi.or.jp	
資本金(基本財産)	112,000	千円	設立年月日	昭和54年4月2日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	一般社団法人 茨城県建設業協会	84,000	75.0%
	2	茨城県	28,000	25.0%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成29年度	平成30年度	令和1年度	内 容	
事業1	建設副産物リサイクル事業	365,919	463,005	510,430	公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営並びに建設発生土に関する情報の収集及び提供。	
	全体事業に占める割合	45.6%	52.4%	54.9%		
事業2	試験調査事業	293,064	292,231	302,693	建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験および調査。	
	全体事業に占める割合	36.5%	33.1%	32.6%		
事業3	研修・広報事業	110,145	99,672	87,303	土木建設工事に係る技術者の資質向上を図るため、各種研修会を実施するとともに、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えるため、調査・研究の成果を県・市町村等に提供する。	
	全体事業に占める割合	13.7%	11.3%	9.4%		
その他事業	事業1~3以外	33,318	28,873	29,259	その他管理費等	
	全体事業に占める割合	4.2%	3.3%	3.1%		
全体事業		802,446	883,781	929,685	指定管理者	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 一般財団法人 茨城県建設技術管理センター から県民のみなさまへ >

当法人は、建設事業における材料試験、調査研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、建設技術者の資質向上を図るための各種研修等の実施を通して、昭和54年の設立以来、公共工事を始めとした建設技術の発展に寄与してまいりました。

また、平成25年4月から一般財団法人に移行したことに伴い、研修広報事業などの公益目的支出計画を策定し、組織の健全経営に努めながら計画を着実に進めております。

今後とも建設事業に関連した社会的ニーズや品質管理の重要性を踏まえ、ISO17025認定試験機関として信頼性を更に向上させるとともに、建設副産物の有効利用を図ることにより、安全、安心な生活環境づくりに貢献できるよう努めてまいります。

令和3年2月 理事長 石津 健光

[経営状況] 一般財団法人 茨城県建設技術管理センター (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	848,469	910,162	984,530	74,368	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	845,490	907,574	982,518	74,944	施設利用料収益増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	2,979	2,588	2,012	△ 576	
	経常費用	802,446	883,781	929,685	45,904	
	事業費	769,127	854,908	900,426	45,518	事業費ストックヤード管理費増
	管理費	33,319	28,873	29,259	386	
	うち役員人件費	16,421	16,900	16,458	△ 442	
	うち職員人件費	289,623	283,539	298,271	14,732	職員2名増、臨時職員1名増
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	46,023	26,381	54,845	28,464	リサイクル事業経常増減額増
	経常外収益	2,192	0	0	0	
	経常外費用	4,059	160	4,700	4,540	固定資産廃棄損
経常外増減額	△ 1,867	△ 160	△ 4,700	△ 4,540		
法人税・住民税・事業税	7,388	9,620	27,475	17,855		
一般正味財産増減額	36,768	16,601	22,670	6,069		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,107,467	2,124,068	2,146,738	22,670		
貸借対照表	資産合計	2,516,303	2,490,795	2,498,113	7,318	
	流動資産	524,895	540,442	580,199	39,757	施設利用料収益増による未収金増
	固定資産	1,991,408	1,950,353	1,917,914	△ 32,439	減価償却累計額の増
	負債合計	408,836	366,726	351,375	△ 15,351	
	流動負債	149,617	143,566	136,474	△ 7,092	未払金・預り金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	259,219	223,160	214,901	△ 8,259	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,107,467	2,124,068	2,146,738	22,670		
基本財産充当額	112,000	112,000	112,000	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	15,325	12,377	12,375	△ 2	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	15,325	12,377	12,375	△ 2	
	財政的関与の割合(%)	1.8%	1.4%	1.3%	△ 0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	4.2%	3.3%	3.1%	△ 0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	38.1%	34.0%	33.9%	△ 0.1	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	98.2%	98.6%	98.7%	0.1	
流動比率	流動資産/流動負債	350.8%	376.4%	425.1%	48.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計	県派遣	県OB	合計			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0		
	非常勤理事・監事	14	2	1	14	2	1	14	2	1	0		
	計	16	2	3	16	2	3	16	2	3	0		
職員	管理職	3	0	1	2	0	1	2	0	1	0		
	一般職	31	0	0	34	0	0	34	0	0	0		
	嘱託・臨時職員等	11	0	0	12	0	0	13	0	0	1		
	計	45	0	1	48	0	1	49	0	1	1		
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	47.8歳		6,182.0千円		
											プロパー職員平均給与(年額)		
											6,109.6千円		

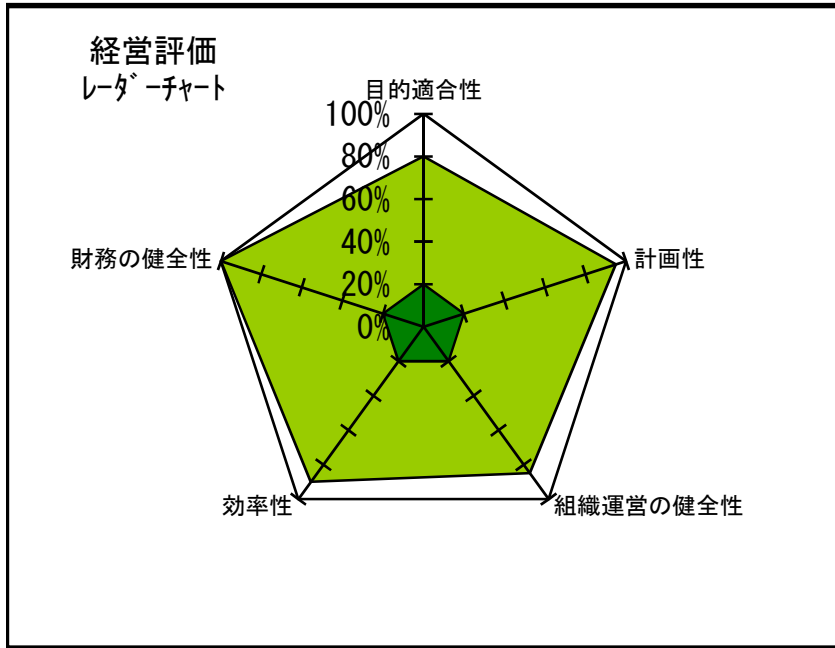
[評点集計]

公益法人等会計用

一般財団法人 茨城県建設技術管理センター

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	16	20	80%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	16	16	100%
合計	47	86	96	90%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
定款の目的に掲げる「建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与する」に沿った試験調査事業、建設副産物リサイクル事業及び研修・広報事業の充実を図っている。	一般財団法人移行時に策定した「公益目的支出計画」を適正かつ確実に実施している。また、令和2年度より開始している「第5次中期経営計画」に基づき、安定的、効率的な経営を図りながら事業を推進している。	諸規則の遵守を徹底し、コンプライアンス体制や事業継続管理規程（BCP）によるリスク管理体制の強化に努めている。また、若年層職員の計画的採用及び研修を実施することで、組織運営の健全化を図っている。	効率的な経営を行うため、業務面においては「働き方改革」に基づいた業務処理方法の見直しを図り、費用面においては管理費等の抑制を図るとともに、計画的な設備更新を図るため「設備等更新計画」に基づき、効率的に実施するよう努めている。	正味財産は増加し、累積欠損金、借入金もなく、短期債務の支払能力は高い状態にある。また、自己収益比率も98パーセント以上と高い水準にあり、健全な運営を行っている。
今後の事業展開の方向	<p>当法人は、設立当初の目的である建設事業における材料試験、技術管理の研究、建設発生土の再利用促進、建設副産物に関する有効利用等の調査、各種研修等を実施しており、今後も社会的要請に応えるため、組織の充実と職員の技術向上を図りながら継続的に業務を取り組む。</p> <p>特に実施事業においては、一般財団法人移行時に策定した「公益目的支出計画」を確実に実施する為、組織の健全経営に努めながら事業の更なる充実を図る。また、試験調査事業では、ISO17025認定試験機関としてより高い信頼性を堅持していくとともに、建設副産物リサイクル事業では、県内にストックヤードを適正配置し、県の施策と連携しながら効率的に実施していく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
試験調査事業や建設副産物リサイクル事業など、本県の建設行政を補完する重要な役割を果たしており、今後も設立目的に沿って適切な事業運営にあたらねたい。	公益目的支出計画を着実に実施するとともに、令和2年度を開始年度とする「第5次中期経営計画」に基づき、安定した経営に努められたい。	コンプライアンス基準に基づき内部規律の確保及びリスク管理体制の強化を図るとともに、若年層職員への研修等により試験技術の高いレベルでの確保を図り、組織運営の健全化に努められたい。	今後も引き続き管理費の抑制に努め、効率的な経営が行えるよう努められたい。	正味財産増減額は平成23年度以降黒字を確保している。 引き続き収益性を高め、より健全な経営に努められたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>財務状況は健全であり、建設事業における材料試験や試験調査研究、ストックヤード運営事業の実施により、本県建設事業の補完に大きな役割を果たしている。 引き続き、経営の安定化を図りつつ、公益目的支出計画に基づき建設技術研修などを着実に実施するとともに、これまで蓄積した技術力を活かした社会還元を実施されたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 民間受託試験件数	件	2,483	1,689	1,800	1,396	77.6%	1,500
		2 建設発生土情報検索システム登録件数	件	1,206	1,110	1,000	1,154	100.0%	1,000
	健全性	1 流動比率	%	350.8	376.4	100	425.1	100.0%	350
		2							
	効率性	1 自己収益比率	%	98.2	98.6	90	99	100.0%	90
		2							
平均目標達成度							94.4%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>建設副産物リサイクル事業における取扱土量が増加したことなどから、当期経常増減額は55百万円（前期比107.9パーセント増）となり、財務の健全性は維持されている。 引き続き、設備等更新計画に基づく計画的・効率的な設備更新を行うなど経費の削減に取り組まれたい。 また、公益目的支出計画に基づく事業として研修・広報事業を実施しているが、更に技術力を磨き、これまでの蓄積を社会に還元する方策を検討されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や計画的・効率的な設備更新等による経費の節減に努めてきたところであるが、引き続きこれら取組の一層の推進に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するよう指導していく。 また、試験機関としての技術力・信頼性の国際的な指標であるISO17025認定の継続等により引き続き技術の研鑽に取り組むとともに、これまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、研修・広報事業の充実に努めるよう指導していく。</p>				